

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、新型コロナ関連の規制措置の緩和を見送る決定を発表

連邦政府は、過去数週間、新規感染者数は緩やかに減少しているものの、集中治療用の病床の利用率が引き続き高く、渡航者の帰国、年末年始の祭事および学校再開による影響を評価するには時期尚早だとして、規制緩和を見送る決定を行った。その結果、テレワークの義務化や、必要不可欠ではない渡航の自粛、渡航後の検査および自主隔離の義務などの措置が継続される。ベルギー連邦内務・制度改革省の発表によれば、現行の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施は3月1日までに延長された（注：その後、2月に入り、4月1日まで再延長された）。（2021年1月8日、1月12日）

(2) 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する戦略を発表

ド・クロー首相は、フラマン語系ニュースサイト VRT のインタビューで、ワクチン接種を加速させるためのタイムラインを説明した。2月から各地のワクチン接種センターにおいて、各時期、それぞれの対象者への接種を実施し、その他の成人（18歳以上）は、6月に降に接種が可能となる見込み。また、4月からは一般の医療機関で接種を可能としたい意向だ。ワクチン接種の対象者と時期は以下の通り。（2021年1月8日）

時期	対象者	使用するワクチンの供給企業
1月	高齢者施設の入居者や職員	ファイザー
1月末	病院の職員	ファイザー、モデルナ
2月	ホームドクターなどの医療従事者	ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ
3月	65歳以上の高齢者、 重篤化する疾患を持つ者や患者	ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ
4月	ソーシャルワーカーや必要不可欠な経済部門の従業員など	ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ、 ジョンソン&ジョンソン
6月	その他の成人（18歳以上）	ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ、 ジョンソン&ジョンソン、キュアバック

（出所：VRT）

(3) 連邦政府、3月1日まで必要不可欠でない渡航を禁止、隔離期間の延長も

連邦政府は、国内の新型コロナウイルス感染症の状況は安定しているとしながらも、変異種による感染拡大を防ぐために、①必要不可欠でない渡航を1月27日～3月1日の間、一時的に禁止する、②感染検査で陽性となった者の自主隔離期間は、従来の7日間から10

日間に延長する、③非居住者には出発前と入国時の二重検査を実施する、などの一連の措置を発表した。(2021年1月22日)

★詳細はジェトロビジネス短信(2021年1月26日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/d0d235281d13ff0f.html>

(4) 新型コロナ対応力、ベルギーは98カ国中72位

オーストラリアのローウィー国際政策研究所による、世界98カ国・地域の新型コロナウイルス対応力を指数化した報告書によれば、ベルギーは72位だった。最も高得点を獲得した国はニュージーランドで、最下位はブラジルだった。EU域内の上位5カ国は、キプロス(5位)、ラトビア(9位)、エストニア(11位)、マルタ(14位)、フィンランド(17位)だった。ベルギーは、ルーマニア(81位)、スペイン(78位)、オランダ(75位)、フランス(73位)と共にEU域内でワースト5カ国に入った。同報告書では各国・地域で100人目の感染者が確認されてから36週間を対象として、人口当たりの感染者数や死者数、検査数などを評価した。各国の感染防止対策は評価に含まれない。日本は45位、中国は十分なデータが得られなかったとして、同ランキングに含まれていない。(2021年1月28日)

(5) フィリップ国王とド・クロー首相、年頭の挨拶を実施

フィリップ国王とド・クロー首相は毎年恒例の年頭のスピーチを行った。通例では国内主要政府機関の代表者の前で行われるものの、今年は新型コロナウイルスの影響を受けて、オンラインで行われた。フィリップ国王は、国民全員が新型コロナウイルスと戦っている非常に重要な時期であると結束を呼び掛け、また、2020年に発足したド・クロー政権を「我が国の民主主義的なプロセスを経た成果」とし、現政権の正当性を示した。ド・クロー首相は「2020年は難しい年だった」としつつ、社会と経済活動をできる限り早く再開することが優先事項であることを強調した。(2021年1月28日)

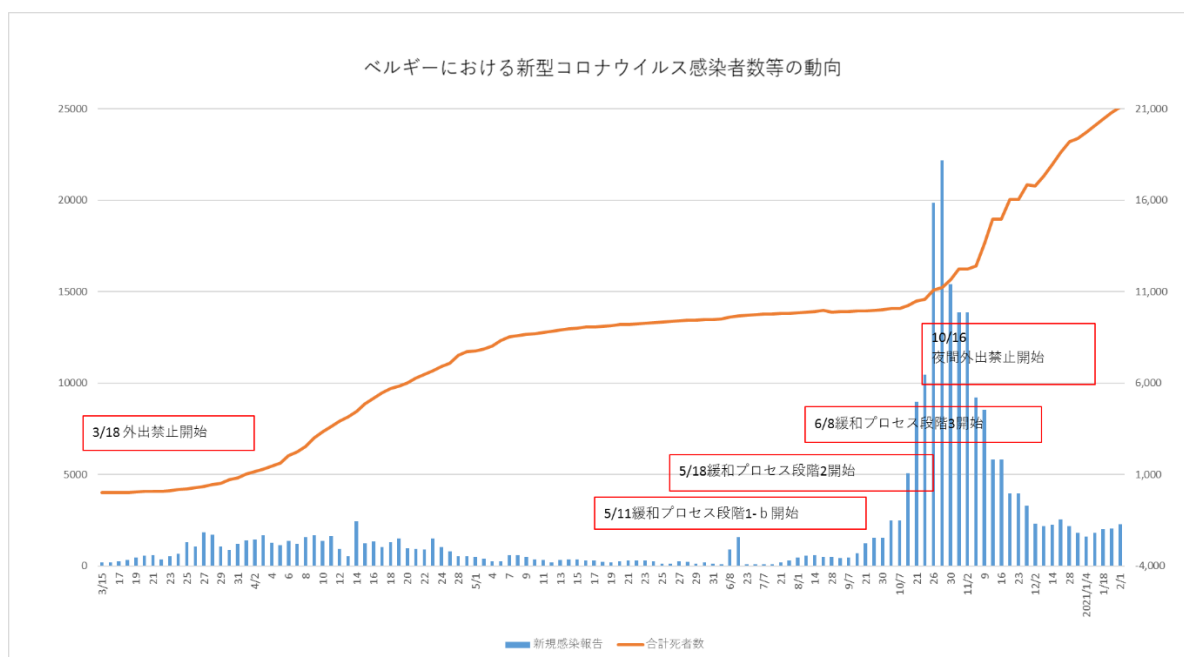
(6) 連邦政府、経済復興と持続可能な経済に向けた投資計画案を承認

連邦政府は、総額7.5億ユーロの経済復興と持続可能な経済への移行を支援するための投資計画を承認した。同投資計画は、政府系ファンドの連邦持株投資公社(SFPI/FPIM)の下で実施される。5億ユーロを経済復興、2.5億ユーロを持続可能な経済に向けて投資する。ド・クロー首相は、「ベルギーは既に水素技術や電気自動車の生産など、幾つかの最先端分野で活躍しており、引き続きこれらの産業を支援していく必要がある」とコメントした。今回の投資は、欧州委員会が実施する復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)も

活用し、ベルギーは同基金から 2021～2023 年までに約 52 億ユーロの補助金を受け取る見込み。同資金の投資先を、①気候変動および持続可能性とモビリティ、②R&D と社会統合、③デジタル化の 3 分野とし、具体的なプロジェクト内容も選定した。今後はこれらの投資計画案を欧州委員会に提出し、欧州委および EU 理事会（閣僚会議）による計画案の審査を経て実施される。（2021 年 1 月 29 日）

(7) 2020 年は 1918 年以來、最も死者数が多い年に

ベルギーにおける過去 7 日間の新型コロナウイルスの 1 日あたり平均感染者数は、2021 年 1 月 4 日時点では 1,589 人、1 月 25 日には 2,051 人だった。また、累計死者数は 1 月 11 日に 2 万人を超えた。連邦政府危機管理センターによれば、2020 年秋から始まった感染第 2 波によるフランダース地域での死者数のピークは、第 1 波の時ほど大きくなかったが、ワロン地域では第 1 波と同規模だった。死者数全体のうち、52%が第 1 波、48%が第 2 波の死者だった。新型コロナウイルスの感染拡大により、2020 年はベルギーにとって、第一次世界大戦中のスペイン風邪の流行（1918 年）以来、最も死者が多い年となった。（2021 年 1 月 12 日）



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、12月の休職中の失業者数は前年同月比6.5%増で悪化

フランダース地域の就労支援機関 VDAB によると、12月の求職中の同地域の失業者数は19万537人（一時帰休の対象者は含まず）、前年同月比6.5%増となった。また失業率は6.1%だった。同地域内のすべての州で失業率が上昇し、特にブラームス・ブラバント州（前年同月比10.0%上昇）とウェスト・ブランデレン州（同8.2%上昇）の悪化が著しかった。（2021年1月6日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、2020年の月平均の求職者数が前年比0.9%増

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、12月の求職者数は9万586人となり、前年同月比3,564人増（4.1%増）だったと発表した。また、25歳未満の若年層の失業者数は9,976人で、前年同月比14.4%増だった。2020年の求職者数は平均で8万8,803人となり、前年比0.9%増となった。（2021年1月6日）

(3) 送電事業者 Elia、2020年のエネルギー・ミックスを発表

送電事業者 Elia は、2020年のエネルギー・ミックスを発表した。同発表によれば、2020年の電力消費量は、過去5年間の平均消費量と比べると7%減となった。2020年に発電された電力の構成比は、原子力発電が39.1%、火力発電が34.4%、再生可能エネルギー（風力もしくは太陽光）由来が18.6%となった。風力と太陽光の発電設備の増加と天候などを背景に、再生可能エネルギーによる発電量は前年比で31%増加した。（2021年1月7日）

(4) ブレクジットの影響で、英国向け化学品の輸出が減少

ベルギーの化学・生命科学産業連盟（Essenscia）の発表によると、化学品・医薬品の英国向け輸出は、2020年1～9月、前年同期比23%減となったと発表した。英国向けの輸出は、2019年時点で既に前年比10%減となっており、2020年に減少傾向が加速し、ブレクジットの影響が大きく反映された。同連盟によれば、2020年末にEUと英国が通商協定で合意した結果、「ノー・ディール」の最悪の事態は回避できたものの、ベルギーにとって第3の輸出品目である化学品・医薬品に与える影響は深刻だとした。一方で、2020年1～9月、英国からのプラスチック材料や化学品の輸入は同約20～25%減となったものの、ワクチン関連の輸入が増えたため、医薬品の輸入はほぼ倍増した。（2021年1月14日）

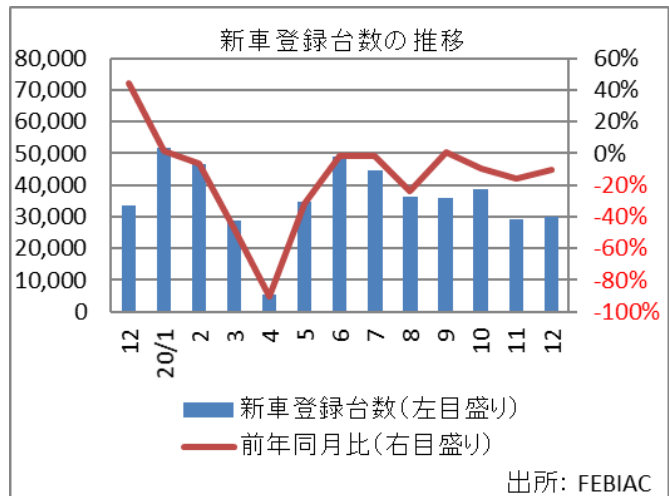
(5) フランダース地域の 2020 年の対内直接投資件数、前年比で 13%減

フランダース政府貿易投資局（FIT）は、2020 年の同地域に対する直接投資額が、2019 年の 52 億ユーロから大きく縮小し 24 億ユーロとなったと発表した。対内直接投資件数では、前年の 258 件から 13%減少し、224 件となった。対内直接投資件数の内訳を投資元国別にみると、2019 年投資件数が最も多かった米国を抑えて、オランダがトップとなり、米国、英国、ドイツ、フランスが続いた。欧州からの対内投資件数は全体の 67.4%を占め、これまでで最も高い水準となった。また、ブレクジットの影響により、英国が 2 年連続で上位 3 カ国に入った。日本からの投資は、2019 年の 8 件（9 位）から増加し 10 件（7 位）だった。（2021 年 1 月 28 日）

<月例経済指標>

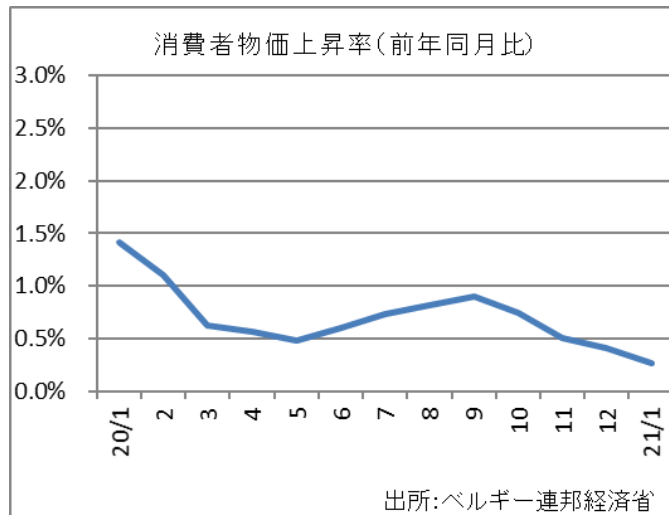
12月の新車登録台数：前年同月比 10.1%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、12月の乗用車の新車登録台数は3万78台（前年同月比 10.1%減）となった。ブランド別では、ルノーのシェアが 9.7%と最も大きく、BMW（9.6%）とフォルクスワーゲン（8.3%）が続いた。（2021年1月5日）



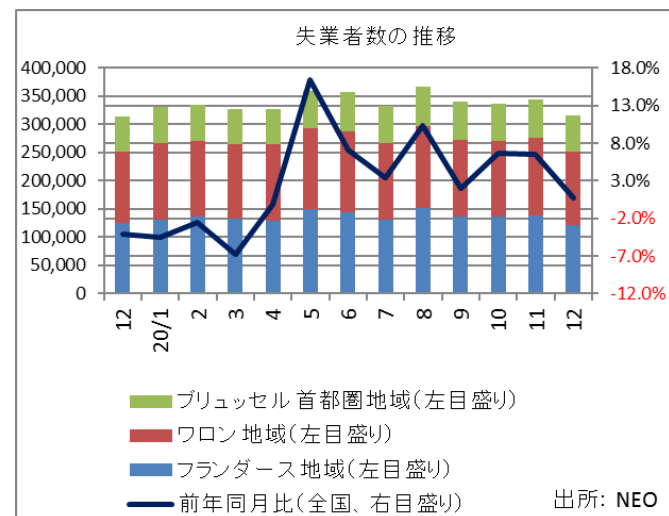
1月のインフレ率：前年同月比 0.26%上昇

連邦経済省の発表によると、1月の消費者物価指数は前年同月比で 0.26%上昇した。ノンアルコール飲料、天然ガス、パン・穀物類、電力、乳製品、燃料、洗剤、健康保険、車の購入が値上がり要因となった。暖房用燃料、家賃、魚介類が押し下げ要因となった。（2021年1月28日）



12月の失業手当受給者数：前年同月比 0.7%増

国立雇用局（NEO）は、12月の失業手当受給者数が31万6,182人（前年同月比0.7%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が12万1,494人（同2.2%減）、ワロン地域が13万891人（同2.0%増）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,797人（同3.6%増）だった。（2021年1月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 2020年の新車登録台数は前年比21.5%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2020年の乗用車新車登録台数を43万1,491台と発表した。前年の55万3台から21.5%減となり、1997年以降で最低の水準になった。乗用車新車登録台数は、新型コロナウイルス感染症の第1波に対する外出制限措置の影響で、2020年4月に前年同月比90.1%減まで落ち込んだ後、6、7月に前年並みに持ち直し、9月には1.0%増まで回復していた。しかし、第2波を受けた制限措置の影響を受けて、10月が9.4%減、11月が15.8%減、12月が10.1%減と、販売台数が再び低迷した結果、通年の新車登録台数は「新型コロナ危機」前の水準には戻らなかった。（2021年1月5日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021年1月14日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/89b886d4ed1337f5.html>

(2) ベカルト、「ホライズン2020」の浮体式洋上風力発電の効率化計画に参画

鋼線製品大手のベカルトは、「MooringSense」計画に参画していると発表した。同計画は、欧州委員会が推進する研究および革新的開発を促すための支援プログラム「ホライズン2020」から助成を受けている。浮体式洋上風力発電のコストを10～15%削減し、効率性を高めることを目的として、デジタルツインを活用した、より効果的な係留（Mooring）システムの運用を目指している。この計画には、Saitec（スペイン）、ZUNIBAL（スペイン）やINTECSEA（英国）などの企業も参加している。（2021年1月12日）

(3) 化学大手ソルベイ、水素市場での取り組み強化を発表

化学大手ソルベイは、水素エネルギー社会の実現に向けて、水素プラットフォームを同企業グループ内に立ち上げると発表した。同プラットフォームを通じて、水素市場に付加価値の高い製品・技術を提供するため、研究、エンジニアリング、販売、マーケティングなど関連部門の横断的な連携を図る。同プラットフォームの中核技術は、水素の製造過程において必要な素材のイオン導電性ポリマーで、電池の全固体化に貢献する。また、電気分解用の装置である電解槽や燃料電池市場向けの製品に加え、水素タンクなど、その他の水素関連の応用技術や部品なども市場に投入する予定。（2021年1月13日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2021年1月20日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/1bda98f8e95692cd.html>

(4) 飲料大手インベブ、飲料に関する 2021 年の傾向を発表

ビール醸造世界最大手のアンハイザー・ブッシュ・インベブは、2021 年の飲料に関するトレンドを発表した。引き続き、消費者の健康志向の高まりは継続し、炭水化物とカロリーが控えめ、もしくはゼロの製品に対する需要は、2023 年までに 3 倍になると見込む。また、ノンアルコールもしくは低アルコール飲料の人気も高まっている。新型コロナ危機の影響を受け、地域経済への支援として、地元産の原料を使用した製品に対する需要も拡大しているという。(2021 年 1 月 21 日)

4. EU の動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) ブレグジット移行期間が終了、物流はおおむね順調 (2021 年 1 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ea246cfa3b3f9c4d>

(2) 英 EU 協定の原産地手続きで「サプライヤー宣誓書」取得を 1 年間猶予 (2021 年 1 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/579923c2ab8081dc>

(3) 英国政府が英 EU 間物流維持に注力も、今後の混乱に懸念 (2021 年 1 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/221725d79d1dafbf>

(4) 欧州産業界、EU・英国の協定合意に安堵するも懸念や課題を指摘 (2021 年 1 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/75c3e9c3d9c8a7cf>

(5) EU、中国との包括的投資協定に大筋で合意 (2021 年 1 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cd99fc24c965daa5>

(6) 欧州産業界、EU・中国包括的投資協定の原則合意を歓迎 (2021 年 1 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b8cedc72aa64dbb8>

(7) 欧州委、EU で 2 件目となる新型コロナワクチン承認 (2021 年 1 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2130dab0f3279e3b>

- (8) 金融サービス業への同等性は認められず、ロンドン市場にも影響(2021年1月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3f0c3ff1e04c6ba9>
- (9) ポルトガルがEU議長国に就任、復興政策の実施を最優先課題に(2021年1月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ad4cd2ef3a999abf>
- (10) EUとユーロ圏の2020年11月の失業率、ともに前月比0.1ポイント改善(2021年1月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f9bfe19c1076a34b>
- (11) 英・EU間での適合性評価の相互承認規定なし、業界はコスト増を懸念(2021年1月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f621133c2240c1c9>
- (12) アストラゼネカがワクチン承認を申請、1月末には承認の見込み(2021年1月14日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/aeacee0846cbbce0.html>
- (13) 欧州委、「ブレグジット調整準備金」の内訳公表(2021年1月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/51154ecad0d25eab>
- (14) 欧州産業連盟、2021年上半期EU議長国ポルトガルへの提言発表(2021年1月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/40b7592bf18fc9bb>
- (15) EUの第3四半期の未活用労働指標、前期比0.2ポイント改善(2021年1月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e381ee936c2dd4e0>
- (16) EU、トルコの熱間圧延鋼にアンチダンピング関税を導入(2021年1月18日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d330f7961ae88e41>
- (17) 欧州食品安全機関、初の昆虫由来の食品の安全性評価を公表(2021年1月18日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bdbc685eea901a35>

(18) EU の 2020 年の新車登録台数、前年比マイナス 23.7%と記録的な減少(2021 年 1 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d05bb0fd55cc050>

(19) EU 首脳や欧州産業界、バイデン米大統領就任を歓迎 (2021 年 1 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b5e0413c6efddfee>

(20) 欧州中銀、政策金利を据え置き、現行の緊急対策も維持(2021 年 1 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ae3bfea2fd844a87>

(21) 欧州委、経済・金融システムにおける自律性の強化戦略を発表(2021 年 1 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a17c2a419a2e077b>

(22) 欧州理事会、EU加盟国の速やかなワクチン接種実施を再確認 (2021 年 1 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/535ef455ad71432f>

(23) 欧州委、EU・中国包括的投資協定の条文公表 (2021 年 1 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ff2f970e57791388>

(24) 欧州委、不要不急の加盟国間の移動の自粛を提案 (2021 年 1 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2e7957e2a78d4af6>

(25) 欧州委、入域前検査の義務化など新たな制限措置を提案 (2021 年 1 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/be878ca3b8f74405>

(26) 欧州委、バッテリー供給体制を強化する国家補助を承認 (2021 年 1 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8df8fd9b2459a2f5>

(27) 欧州投資基金、ファンド通じ海洋経済セクターへ資金供給 (2021 年 1 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ec84ab71adfd8e25>

(28) EU 理事会、入域制限解除国リストを改定、日本を除外 (2021 年 1 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/769a915488ecedf9.html>

(29) 世界の政治・経済日程 (2021年2~4月) (欧州) (2021年1月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/88719cc6efa11828.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

<調査レポートのご案内>

■調査レポート「英国のEU離脱移行期間終了に向けた日本企業のビジネス上の留意点」(2020年10月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/4f4c42272e5cf341.html>

■調査レポート「EU向け食品ラベルの翻訳例」(2020年12月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/02/a16c9633eedaa6ef.html>

■調査レポート「2020年度海外進出日系企業実態調査(欧州編)」(2020年12月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/7fc638152f5b8915.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。